

2017-A

VI79A

国際機関名 (英語略称)	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース／技術支援ユニット (IPCC TFI TSU)
英文名称	the Technical Support Unit for the Task Force on National Greenhouse Gas inventories of the Intergovernmental Panel on Climate Change
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関

【所管官庁担当課・室名】環境省地球環境局総務課研究調査室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：日本

活動目的等：温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とし活動を実施。

【当該国際機関の財政(2017年)】(千円)

出典：2017年度財務諸表
(公益財団法人地球環境戦略研究機関)

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	169,906	177,625
会計年度：2017年4月～2018年6月		
会計検査機関名：EY新日本有限責任監査法人 (構成員の出身国：日本)		

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】

出典：2016年度財務諸表
(公益財団法人地球環境戦略研究機関)

	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (暦年にもとづく)
1位	日本	150,000	100
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (年のも)】 出典：

	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金、環境省(B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2017年12月末時点)】

邦人職員数	6人	当該機関全体の職員数	11人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	55%

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム共同議長	田辺 清人	

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

なし

【備考】